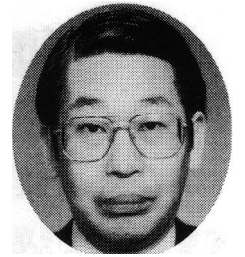


# 提言

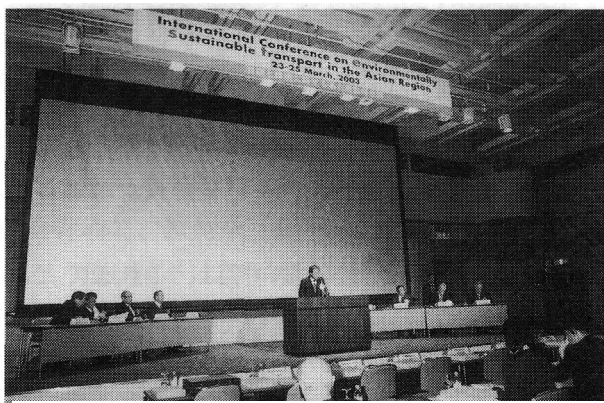
## アジアにおける環境面から見た持続可能な交通体系の構築について



環境相境管理局長 西尾 哲茂

本年3月、アジア各国及びOECD加盟各国等の交通環境政策担当者、関係業界、専門家の参加をいただき、「交通と環境に関する名古屋国際会議」を開催した。本会議は、OECDが取り組んでいる「環境面から見た持続可能な交通体系（Environmentally Sustainable Transport：EST）」の概念やその施策について、アジア地域に広く紹介するとともに、アジア各国が直面する交通環境問題の現状と取組状況について認識を深めるためのものであり、アジア各国の交通環境政策責任者が初めて一堂に会した会議として非常に意義があったと考えている。また、本会議を通じて、アジアにおいては、交通環境対策について先進的な取組が行われている国々がある反面、急速な都市化の中、交通環境対策が遅れている国々もある等、国ごとにその置かれている状況が様々であることが確認され、OECD加盟各国のアジアに対する理解とアジア各国の相互理解の双方が深まったものと認識している。

ESTは、長期的な展望の下、例えば2030年に向けて、計画的、定量的、総合的な取組を進めるものであり、すべての国において共通の目標となるが、そこに至る道筋には各国の置かれた条件や特徴によって多様なものになると思われる。



本年3月、名古屋で開催された「交通と環境に関する名古屋国際会議」

我が国においても、ESTの考え方の下に、(1)緊急課題と、(2)総合的な取組を併行して進めており、緊急課題としては、大都市部における大気汚染、特にディーゼル車によるNOx、PMの早急な改善を進める必要があり、総合的な取組としては、地球温暖化対策をも含めた、総合的な環境配慮を樹

立していかなければならないと考えている。

緊急課題としてのNOx、PMの早急な改善については、我が国においては、2010年度に環境基準を概ね達成することを目標に、(1)自動車排出ガス単体規制の強化、(2)低公害車の開発普及、(3)自動車NOx、PM法による総合的取組の三本柱の施策を実施している。

一方、総合的な取組としては、広範多岐にわたる施策を総合的に実施しなければならない地球温暖化対策、廃棄物となった場合も配慮したLCA的視点からの自動車対策、弱者・老人のモビリティの確保などに取り組んでいく必要があると考えている。

このように、我が国においては、当面する大気汚染対策と長期的な環境配慮型の交通による環境対策の二つを念頭に進めていくこととしている。アジア各国においても、それぞれの経済社会や都市の歴史的発展経緯を踏まえて、当面の対策と長期的な課題のバランスを取った、取組が必要であると思われるが、各国の特色あるESTの実現のためには、お互いに協力しながら、各国の取組を共通の経験としていくことが重要と考えられる。

近年、交通分野での環境協力は益々重要になってきており、国土交通省と共催した名古屋国際会議で始まった「アジアEST」の実現に向けた活動は、今後重要性を増していくと考えられる。このため、環境省としては、アジアにおいてこれらの動きが引き継がれるように、(1)政策対話の継続、(2)各国における実証調査、(3)情報交換のネットワークづくり等について、今後とも望ましい支援を行う等の協力を惜しまない所存であるが、「アジアEST」の実現に当たっては関係各位の叡知をこれまで以上に結集していく必要があると考えているので、引き続き皆様に一層のご協力をお願いする。

本稿執筆中に、名古屋国際会議の成果を踏まえ、「交通と環境に関するマニラ国際会議」を来年1月16、17日にフィリピンと日本の共催でマニラにおいて開催することについて合意がなされた。